

松浦 博 （教授，定年退職年月日：2021年3月31日）

【経歴】

1979年3月 早稲田大学理工学部電気工学科卒業
1981年3月 早稲田大学大学院理工学研究科電気工学専攻博士前期課程修了
1981年4月 東京芝浦電気株式会社(1984年 株式会社東芝に改称)入社
1995年9月 博士（工学）取得（早稲田大学）
1998年9月 工学院大学非常勤講師として「マルチメディア工学」の講義（2004年まで）
2002年4月 株式会社東芝研究開発センター 研究主幹
2003年10月 文部科学省科学技術振興調整費プログラムオフィサー（非常勤，2005年9月まで）
2004年1月 独立行政法人科学技術振興機構科学技術振興調整費プログラム主幹（2005年12月まで）
2007年9月 静岡県立大学経営情報学部 教授（大学院経営情報学研究科兼務）
2008年10月～2012年9月 静岡県立大学経営情報学部 副学部長
2012年12月～2013年3月 静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科長
2013年4月～2017年3月 静岡県立大学経営情報学部学部長
2021年3月 定年退職

【受賞歴】

2006年 情報処理学会 平成17年度論文賞「チェアサイドで使用可能な発話評価のための音声認識の開発」

【担当科目】

情報理論、情報科学概論、情報処理応用（経営情報システム探究）、情報工学実習、データサイエンス実習、ITマネジメント特論、情報メディア工学特論、知的情報イノベーション特論

【主要研究テーマ】

歯学研究者との共同研究による発話評価システム及び発話訓練システムの研究
高齢化による発話への影響の音声セグメントを用いた評価
医療音響情報の科学的可視化に関する研究

【所属学会】

日本音響学会、情報処理学会、電子情報通信学会

【専門分野】

パターン認識、音声認識、マルチメディア工学、ヒューマンインタフェース、情報処理システム

【社会活動】

- 1997年4月 (社) 日本電子工業振興協会 調査委員会・音声入力方式分科会委員 (2000年3月まで)
- 2000年4月 情報処理学会 音声言語情報処理研究会研究運営委員 (2000年3月まで)
- 2000年4月 (社) 電子情報技術産業協会 音声入出力方式標準化委員会委員 (2004年3月)
- 2001年4月 情報処理学会 学会試行標準/WG4 小委員会委員 (2003年3月まで)
- 2003年4月 日本音響学会 事業委員会幹事 (2004年3月まで)
- 2012年11月 2012年度科研費審査委員
- 2015年4月 情報処理学会高齢社会デザイン (ASD) 研究会幹事 (2018年3月まで)
- 2015年11月 2015年度科研費審査委員
- 2018年4月 情報処理学会高齢社会デザイン研究会主査
- 2018年 NEDO SIP 第2期/ビッグデータ・AI を活用したサイバー空間基盤技術 採択審査委員
- 2018年-2020年 NEDO 技術委員

【査読論文等】

1. 音声セグメントと基本周波数を用いた日本語発話教育支援システムの開発と実評価 松浦博, 眞賽, 澤崎宏一, 和田淳一郎, 秀島雅之 日本 e-learning 学会誌 (19) 2019年
2. Influence of the Covering Area of Major Connectors of Mandibular Dentures on the Accuracy of Speech Production: A Pilot Study Junichiro Wada, Masayuki Hideshima, Keiichiro Uchikura, Yuka Shichiri, Shusuke Inukai, Hiroshi Matsuura, Noriyuki Wakabayashi, December 2019, Folia Phoniatica et Logopaedica.
3. Influence of retainer and major connector designs of removable partial dentures on the stabilization of mobile teeth: a preliminary study. Nagayama T, Wada J, Watanabe C, Murakami N, Takakusaki K, Uchida H, Utsumi M, Wakabayashi N., Dental Materials Journal, 2020 Volume 39 Issue 1, pp. 89-100.
4. Influence of Oral Morphology on Speech Production in Subjects Wearing Maxillary Removable Partial Dentures with Major Connectors, Folia Phoniatica et Logopaedica, Vol.70, No. 3-4, pp.138-148. (2018)
5. 疲労が音声へもたらす影響の音声セグメントを用いた推定, 電子情報通信学会論文誌 A, Vol.J99-A, No.9, pp.351-360. (2016.9)

6. 音声セグメントラベルと基本周波数を用いた日本語学習者のための文節アクセント・イントネーションの e-Learning システム, 日本 e-Learning 学会会誌, No.16, pp.29-39. (2016.9)
7. 打診に焦点化したフィジカルアセスメント技術の看護師用 e ラーニング教材の開発, 日本 e-Learning 学会会誌, No.16, pp.54-64. (2016.9)
8. Influence of the Width and Cross-Sectional Shape of Major Connectors of Maxillary Dentures on the Accuracy of Speech Production, *Folia Phoniatrica et Logopaedica*, Vol. 66, No. 6 (2014)
9. 日本語を学ぶ留学生のための音声セグメントラベルを用いた促音・長音の発語学習システム, 日本 e-Learning 学会会誌, Vol.14, pp.14-23. (2014)
10. フィジカルアセスメント打診手技の習得支援のための e-Learning システムの作成, 日本 e-Learning 学会会誌, Vol.14, pp.53-63. (2014)
11. 書道学習における熟練者の観察情報を提示した学習効果の研究, 日本 e-Learning 学会会誌, Vol.13, pp.123-132, 2013年.
12. Influence of the major connector in a maxillary denture on phonetic function, *Journal of Prosthodontic Research*, Vol.55, Issue 4, pp. 234-242, Dec. 2011.
13. 日本語発話の発音誤り検出における留学生と日本人学生との対比 —音声セグメント技術による「じ」と「ち」の弁別を中心として—, 日本音響学会誌, 66巻 8号, pp.370-380, 2010年 8月.
14. 留学生による日本語発話におけるモーラタイミングの音声セグメント技術による評価, 音声研究, 13巻 3号, pp.53-65, 2009年12月.
15. 客観的な指標に基づく触診型手技の学習支援システムの試作, 日本 e-Learning 学会誌第 9号, pp.64-73, 2009年.
16. Analysis of the Relationship between Palatal Contour and the Phonetic Function in Complete Denture Wearers Using a Speech Recognition System, *Prosthodont Res Pract* Vol.5, No.4, pp.231-237, Oct. 2006.
17. Analysis of the Relationship between the Incisal Overjet in a Maxillary Denture and Phonetic Function Using a Speech Recognition System, *Prosthodont Res Pract* Vol.5, No.3, pp.171-177, July 2006.
18. チェアサイドで使用可能な発語評価のための音声認識の開発, 情報処理学会論文誌, Vol. 46, No.5, pp.1165-1175, 2005年 5月.
19. 複合音響特徴平面に基づく音声認識のための局所特徴抽出法, 電子情報通信学会論文誌 D-II, Vol.J83-D-II, No.11, pp.2341-2349, 2000年11月.
20. マルチモーダル UI におけるモダリティ制御統一のためのモデル化手法, 情報処理学会論文誌, Vol.40, No.4, pp.1472-1481, 1999年 4月.
21. マルチモーダル対話システム MultiksDial, 電子情報通信学会論文誌 D-II, Vol. J77-D-II,

- No.8, pp.1429-1437, 1994年8月
22. SMQ/HMM方式に基づく不特定話者大語い単語認識, 電子情報通信学会論文誌 D-II, Vol. J76-D-II, No.12, pp.2486-2494, 1993年12月.
 23. Speaker independent speech recognition based on neural networks of each category with embedded eigenvectors, J. Acoust. Soc. Jpn., (E), Vol.14, No.4, pp.229-234, 1993年7月.
 24. 直交化音声セグメント符号帳を用いた HMM に基づく不特定話者単語認識, 電子情報通信学会論文誌 D-II, Vol. J76-D-II, No.1, pp.1-8, 1993年1月.
 25. K-L 変換に基づく話者適応と高速辞書照合を用いた大語い単語音声認識, 電子通信学会論文誌 D-II, Vol.J72-D-II, No.8, pp.1256-1263, 1989年8月.
 26. 複合類似度法を用いた不特定話者単語音声認識, 電子通信学会論文誌 A, Vol.J67-A, No.1, pp.1076-1081, 1984年11月.
 27. 不特定話者の連続音声に対する調音パラメータの有効性, 電子通信学会論文誌 A, Vol. J65-A, No.7, pp.671-678, 1982年7月.
 28. Spoken Language Systems (Advanced Information Technology), IOS Pr (in Europe), pp.173-190, Sep. 2005.
 29. 音声言語処理の潮流, コロナ社, 4.4, pp.135-143, Mar. 2010.

【国際会議発表論文】

1. Assessment of the Consonants Pronunciation in Subjects with Sound Dentition, The 88th General Session & Exhibition of the International Association for Dental Research. (at Barcelona, Spain) July 15, 2010.
2. Segmental Duration Control Based on an Articulatory Model, Proceedings of ICSLP'98, Vol.5, pp.2035-2038. (at Sydney, Australia) 1998年11月
3. Muse, a rapid prototyping tool, 1997年8月 Advances in Human Factors/Ergonomics 21B - Design of Computing Systems (Proc. HCI International '97), pp.569-572. (at San Francisco, U.S.A.)
4. Word-spotting based on inter-word and intra-word diphone models, 1996年10月, Proceedings of International Conference on Spoken Language Processing, pp.1093-1096. (at Philadelphia, U.S.A.)
5. A multimodal dialogue platform and rapid-prototyping, 1995年10月, Proceedings of International Workshop on Human Interface Technology, pp.1-5.
6. Multimodal spoken dialogue systems and rapid-prototyping, 1995年9月, Proceedings of the 4th European Conference on Speech Communication and Technology, pp.1969-1972. (at Madrid, Spain)

7. A UI design support tool for multimodal spoken dialogue system, 1994年9月, Proceedings of International Conference on Spoken Language Processing, pp.1283-1286. (at Yokohama, Japan)
8. A Multimodal, Keyword-based Spoken Dialogue System –MultiksDial, 1994年4月, Proc. of IEEE Int. Conf. on Acoustics, Speech, and Signal Processing, pp. II-33-36. (at Adelaide, Australia)
9. Applying a spontaneous speech recognizer, a touch-screen, a rule-based speech synthesizer, and photo-electric sensors to a multimodal dialogue system, 1993年11月. INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON SPOKEN DIALOGUE, ISSD-93. (at Tokyo)
10. Applying Multimodal Spoken Dialogue to Social-automation Systems, 1993年9月, ESCA/NATO-Workshop, Applications of Speech Technology.
11. A Multimodal Directory Guidance System with an Interactive Mechanism, 1993年9月, EUROSPEECH '93, pp.2055-2058. (at Berlin, Germany)
12. Representing Dynamic Features of Phonetic Segment in an Orthogonalized Codebook of HMM Based Speech Recognition System, 1992年3月, Proc. of IEEE Int. Conf. on Acoustics, Speech, and Signal Processing ICASSP-92, pp. I- 385-388. (at San Francisco, U.S.A.)
13. Speaker Independent Word Recognition Using HMMs with an Orthogonalized Phonetic Segment Codebook, 1991年9月, Proc. of EUROSPEECH '91, pp.1107 -1108. (at Genova, Italy)
14. Speaker Independent Speech Recognition Based on Neural Networks of Each Category with Embedded Eigenvectors, 1990年11月, Proc. of Int. Conf. on Spoken Language Processing, 16.6.1, pp.681-684. (at Kobe, Japan)
15. Speaker Independent Word Recognition System Based on the Structured Transition Network of Phonetic Segments, 1990年11月, Proc. of Int. Conf. on Spoken Language Processing - 90, 13.4.1, pp.533-536. (at Kobe, Japan)

【外部資金獲得】

1. 平成19～21年度 科研費(基盤B) 19390492「チェアサイド用発語機能評価システムの確立—音声認識による補綴治療効果の判定—」研究代表者 東京医科歯科大学 秀島雅之 講師
2. 平成20年度奨学寄付 株式会社東芝「自然に行われる発話の認識」研究代表者 松浦博
3. 平成21年度委託研究 株式会社東芝「聴覚障害者のコミュニケーション支援技術に関する研究」研究代表者 松浦博
4. 平成21～23年度に科研費(基盤B)「動作実習教育のための遠隔指導システムの開発—フィジカル・アセスメントスキル訓練への応用—」 研究代表者 鈴木直義教授

5. 平成21年度科学技術振興機構シーズ発掘試験「音声セグメントを用いた発音訓練技術の開発」
研究代表者 松浦博
6. 平成22～24年度科研費（基盤 C）22500513「音声認識による聴覚障害者の発音訓練法の開発—
音声セグメント技術の導入—」研究代表者 松浦博
7. 平成24～26年度科研費（基盤 C）24592906「義歯装着時の発語評価・調整法の確立—チェア
サイド用構音動態可視化システムの開発—」研究代表者 東京医科歯科大学 秀島雅之 講師
8. 平成24～28年度科研費（基盤 C）「学習フィードバック付きのフィジカルアセスメント用 PC
教材の開発と学習効果の検証」研究代表者 三重県立看護大学 岡本恵里 教授
9. 平成25～27年度科研費（基盤 C）25330172「発話音声から疲労度を検出する音声セグメント
に基づく疲労度評価法の開発」研究代表者 松浦博
10. 平成26～27年度 SCOPE「オープンデータと SNS 解析による静岡県観光リソース活用支援
技術の研究開発」研究代表者 武藤伸明 教授
11. 平成28～30年度科研費（基盤 C）16K00484「音声セグメント技術を用いた日本語発話学習
支援システムの研究」研究代表者 松浦博
12. 令和元～5年度科研費（基盤 C）20K11894「咽喉部リハビリのための発話訓練法—音声認
識による評価と機能強化ソフトの開発—」研究代表者 松浦博

【定年退職のご挨拶】

高校1年生の時に創立70周年記念祝典に参列し、定年退職の先生が「大過なく定年を迎えられた」と挨拶されたのを、謙虚でこれが日本的な大人の言葉とと思いました。ところが、直後に祝辞に立った卒業生でもある元代議士が、教員がこれだからダメなんだと非難したことを、母校のふがいなさを嘆く気持ちからだとは思いますが、場をわきまえない発言とと思ってきました。

本学部に着任したころ、入試倍率が低迷しているのは入試に問題にあると、ある方から指摘されていました。学部長の時にようやく学部教員の協力が得られて、一般前期で数学、英語の試験を導入しました。その後は入試倍率も大きく下がることはなくなり、まさに「大過なく」現在に至るまで実施できていることは、世間で入試ミスが不祥事として取り上げられることが多い中、何事にも代えがたいことで感謝申し上げます。コロナ禍で「大過なく」さえ、ままなりませんが、本学部の益々の発展を祈念いたします。

金川 幸司 (教授,定年退職年月日:2021年3月31日)

【経歴】

1980年3月 早稲田大学法学部卒業
1980年4月 兵庫県庁入庁(農林水産部野林経済課、商工部産業政策課等で勤務)
1984年4月 埼玉大学大学院政策科学研究科修士課程入学
1986年3月 埼玉大学大学院政策科学研究科修士課程修了
1990年4月 (財)21世紀ひょうご創造協会地域政策所研究員、主任研究員
1998年4月 神戸大学経済経営研究所非常勤講師(～2000年3月)
2001年4月 福岡工業大学社会環境学部助教授
2002年4月 姫路獨協大学経済情報学部非常勤講師
2004年4月 長崎県立大学経済学部非常勤講師(～2005年3月)
2005年4月 岡山理科大学総合情報学部、同大学院総合情報研究科教授
2008年3月 博士(政策科学)取得(同志社大学)
2010年4月 静岡県立大学経営情報学部教授
2010年4月 同志社大学人文科学研究所嘱託研究員(～2015年3月)
2011年4月 静岡県立大学経営情報イノベーション研究科教授
2013年4月 静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科長(～2017年3月)
2013年4月 近畿大学経営学部非常勤講師(～2014年3月)
2017年4月 静岡大学人文社会科学部非常勤講師(～2021年3月)
2018年7月 客員研究員(University of Birmingham, UK)(～2018年9月)
2020年6月 立命館大学客員研究員
2021年3月 定年退職

【受賞歴】

日本NPO学会優秀賞(2009年)
MARQUIS Who's Who in the World に掲載(2010年～)
MARQUIS Who's Who Albert Nelson Marquis Lifetime Achievement Award(2017年)

【担当科目】

(学部)総合政策概論I(分担)、公共ガバナンス論、静岡の市民活動(分担)、公共政策入門
(大学院)NPO特論、ソーシャル・イノベーション特論(分担)、ソーシャル・イノベーション特殊講義(分担)他

【所属学会】

日本行政学会、日本地方自治学会、日本公共政策学会、コミュニティ政策学会、日本NPO学会、非営利法人研究学会、社会・経済システム学会、日本都市学会、地方行政実務学会、ISTR(International Society for Third-Sector Research)

【専門分野】

公共政策学、行政学、地方自治論、非営利組織論

【学会活動】

- ・日本公共政策学会理事
- ・地方行政実務学会研究支援委員会委員
- ・静岡地域学会委員

【社会活動】

- ・地方シンクタンク協議会機関誌編集委員
- ・経済審議会特別委員
- ・特定非営利活動法人NPOふくおか理事
- ・兵庫県阪神北地域ビジョン委員会専門委員
- ・福岡市東区基本計画懇談会委員
- ・福岡市東区まちづくり活動協議会会長
- ・特定非営利活動法人ひょうご・まち・くらし研究所監事
- ・厚生労働省勤労者マルチライフ支援事業福岡県推進地域協議会委員長
- ・倉敷市協働の指針検討委員会委員長
- ・岡山県美作県民局「美作夢づくり協働事業提案募集」審査委員会委員
- ・岡山市市民事業仕分け市民評価者
- ・岡山県ユースチャレンジ21会議、アドバイザー
- ・ひょうごボランタリー基金審査委員
- ・岡山県シニア・アクティブライフ講座企画審査会委員
- ・日本学術振興会「特別研究員等審査会」専門委員および「国際事業委員会」書面審査員
- ・国土交通省、地域間連携や多様な主体の連携のための仕組みづくりに関する調査検討委員会委員
- ・静岡県地域交流プラザ指定管理者選定委員会委員
- ・静岡市市民自治推進審議会委員
- ・静岡県東部地域交流プラザ運営管理委員会委員
- ・磐田市総合計画審議会委員長

- ・静岡県ふじのくに NPO 活動基金運営委員会委員
- ・三島市指定管理者制度運用指針検討委員会委員長
- ・静岡県民間子育て支援活動応援事業審査委員会委員
- ・静岡県県史編纂委員
- ・特定非営利活動法人 NPO サポート・しみず監事
- ・静岡市駿河区区民懇話会会長
- ・静岡市市民活動促進協議会会長
- ・静岡県本人確認情報保護審議会委員
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部運営協議会委員長
- ・静岡県行政経営推進委員会委員
- ・安全が担保され生活困窮者が利用しやすいフードバンク体制の確立事業運営委員会委員長
- ・静岡県公文書管理の在り方検討委員会委員長

【研究業績】

○主要著書

1. 『協働と参加：コミュニティづくりの仕組みと実践』金川幸司・後房雄・森裕亮・洪性旭
編著、晃洋書房、2021
2. 『公共ガバナンス論—サードセクター・住民自治・コミュニティ』金川幸司編著、晃洋書
房、2018
3. 「海外におけるソーシャルビジネスへの公的支援—ソーシャルビジネスの効果的創出に向
けて」『日本のソーシャルビジネス』日本政策金融公庫総合研究所編、pp.143-168、2015
4. 「イギリスのパートナーシップ型地域再生政策の評価—第三の道とビッグソサイエティ」
『地方自治叢書25』日本地方自治学会編、敬文堂、pp. 33-59、2013
5. 「サードセクターの現状と課題」金川幸司・荻野幸太郎『静岡に学ぶ地域イノベーション』
尹大栄・奥村昭博編著、中央経済社、pp.81-104、2013
6. 「行政にとってのソーシャル・ビジネス」『ソーシャルビジネス』大室悦賀編著、中央経済
社、pp.185-211、2011
7. 「旭川下流域と公民協働—アダプトプログラムを事例として—」『旭川を科学する Part.4』
「岡山学研究会」編、pp.94-115、2008
8. 『協働型ガバナンスと NPO—イギリスのパートナーシップ政策を事例として—』晃洋書
房、2008（単著）
9. 「自治体と NPO の協働とその評価」『公民パートナーシップの政策とマネジメント』立岡
浩編著、ひつじ書房、pp.9-28、2006
10. 「ローカルアジェンダ21とパートナーシップ組織—日英の事例から—」『地域と NPO のマネ
ジメント』吉田忠彦編著、晃洋書房、pp.57-77、2005

11. "The Socioeconomic Impact of Community Businesses" in "Japan's Road to Pluralism: Transforming Local Communities in the Global Era." Furukawa Shun'ichi and Menju Toshihiro eds. Japan Center for International Exchange, Tokyo, pp.47-62, 2003
12. 「自治体の観光・レジャー政策とその評価ーノッチンガム市の事例を中心にー」『現代ツーリズム研究の諸相』神戸大学経済経営研究叢書61、小西康生・貴多野乃武次編著、pp.191-208、2003
13. 「コミュニティ・ビジネスと地域社会」『自治体変革の政策と現実』古川俊一・毛受敏浩編著、中央法規出版、pp.46-58、2002
14. 「景観保全における観光及びトラスト手法の意義とその役割」『ボランティア経済とコミュニティ』端信行・高島博編著、白桃書房、pp.97-118、2000
15. 「住民参加と市民による地域情報の発信」『地方公共分野の情報化（神戸大学経済経営研究叢書53）』（神戸大学経済経営研究所）小西康生編著、pp.169-190、1999
16. 「多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生』加藤恵正・山本誠次郎編著、中央経済社、pp.81-95、1998

○翻訳

『コミュニティをエンパワメントするには何が必要か：行政との権力・公共性の共有』マリリン・テイラー(著)、牧里毎治・金川幸司(監訳)、ミネルヴァ書房、2017

○主要学術論文

1. 「地域づくり組織の組織構造とその動態的分析ー都市内分権機能に焦点を当てて」、金川幸司、『経営情報イノベーション研究』第9巻、pp.55-72、2020
2. 「都道府県におけるNPM手法を背景とした協働の概念に関する研究ー行政経営計画の分析を中心にー」、山中雄次・金川幸司、『日本都市学会年報』VOL.53、pp.47-56、2020
3. 「地域自治組織の形成と発展に関する研究ー任意住民自治組織の事例から」、金川幸司、『経営と情報』第32巻第2号、pp.27-39、2020
4. 「地域づくりにおける公民協働ガバナンスの現状と課題」、金川幸司、『公衆衛生』医学書院、Vol.83、No.4、pp.289-293、2019
5. 「コミュニティエンパワメントの視点から見たバンダアチェの復興に関する研究ー2004年インド洋大津波後の生活復興、居住移転を事例として」、金川幸司・今井良広・後房雄、『経営と情報』第31巻、第2号、pp.1-25、2019
6. 「英国の社会的企業による株式公募ーベンコムスとコミュニティシェアーズ」、今井良広・金川幸司、『経営と情報』第31巻第2号、pp.29-50、2019
7. 「韓国の社会的経済の動向と公共調達についてー城南市民企業の優先購買の事例を中心と

- して」、坪井秀次・洪性旭・金川幸司、『経営情報イノベーション研究』 Vol.7、pp.1-15、2018
8. 「日本のソーシャルビジネスと公共調達制度に関する研究」、坪井秀次・金川幸司、『日本都市学会年報』VOL.51、pp.105-114、2018
9. 「合併旧町のレジリエンス—南三陸町宇多津地区を事例に」、今井良広・金川幸司・高田篤、『経営と情報』第30巻第2号、pp.1-8、2018
10. 「英国における Social Value Act と公共調達」、岸昭雄・金川幸司・尹大栄・浦野充洋、『経営と情報』第29巻第2号、pp.1-9、2017
11. 「社会的企業の定義とその制度設計に関する一考察—イギリスの CIC 制度を中心として—」、金川幸司・岸昭雄・尹大栄・浦野充洋、『経営と情報』第29巻第2号、pp.11-21、2017
12. 「イタリアにおける社会的企業の動向：協同組合から社会的企業へ」、浦野充洋・尹大栄・金川幸司・岸昭雄、『経営と情報』第29巻第2号、pp.23-33、2017
13. 「社会的企業の日韓比較—社会的企業を巡る定義と行政支援の観点から」、尹大栄・岸昭雄・浦野充洋・金川幸司、『経営と情報』第28巻第2号、pp.1-12、2016
14. 「市民社会組織と行政システムに与えるソーシャルインパクト投資の意義」金川幸司、計画行政、第38巻、第3号、2015
15. 「コミュニティ・レジリエンスとソーシャル・キャピタル—南三陸町における震災復興の取り組みから—」、今井良広・金川幸司・後房雄、『経営と情報』第27巻第2号、pp.1-24、2015
16. "Formation and Reformation of the Frame as the Platform of a Public Private Partnership: A Case Study of the Project for Community Empowerment after the Great Hanshin-Awaji Earthquake 1995", Tadahiko YOSHIDA, Koji KANAGAWA, Hiroshi TOGO, Kindai Management Review Vol.2, pp.118-128, 2014
17. 「震災復興とコミュニティ・エンパワメント—阪神大震災と東日本大震災との比較の視点から—」、金川幸司、『経済社会学会年報XXXV』、pp.27-37、2013
18. 「ソーシャルインパクトと資金支援に関する研究—イギリスのサードセクター政策を中心として—」、金川幸司・福地康平、『経営と情報』第24巻第2号、pp.69-82、2012
19. 「総合型地域スポーツクラブを取り巻く環境とそのマネジメント」、金川幸司、『みんなのスポーツ8・9月号』、日本体育社、pp.12-15、2012
20. 「コミュニティ・エンパワメントと制度—阪神大震災後のNPO活動から—」、金川幸司・今井良広、『社会・経済システム』第32号、pp.71-82、2011
21. 「震災復興過程におけるコミュニティ・ガバナンス—協働の枠組みをめぐる国際比較—」、今井良広・金川幸司、『社会・経済システム』第32号、pp.83-95、2011
22. 「ネット社会とコミュニティ・ガバナンスに関する研究—ローカルネットコミュニティの比較分析から—」、金川幸司、『経営と情報』第23巻第2号、pp.43-56、2011

23. "Advancement of Social Enterprises in Italy: Legal framework and recent trends", Rosario LARATTA, Koji KANAGAWA, Carlo BORZAGA, Review of administration and informatics, Vol23, No2, pp.29-41, 2011
24. 「ソーシャルビジネスとその制度設計に関する研究」、金川幸司、『非営利法人研究学会誌』第12号、pp.65-78、2010
25. 「イギリスの都市コミュニティガバナンスーコベントリー、ヒルフィールド地区を事例としてー」、金川幸司、『日本都市学会年報』VOL42、pp.135-144、2009
26. 「指定管理者制度とNPOーNPO支援センターの活動を事例としてー」、金川幸司、『非営利法人研究学会誌』第10号、pp.157-168、2008
27. 「イギリスにおけるパートナーシップ政策の意義と課題ーボランティアセクターとの関係性を中心にー」、金川幸司、『社会・経済システム』第28号、pp.51-58、2007
28. 「協働における評価の現状と課題」、金川幸司、『自治体学研究』第95号、pp.38-43、2007
29. 「コミュニティ・ガバナンスの制度的展開についてーイングランドの地区委員会等を事例としてー」、今井良広・金川幸司、『非営利法人研究学会誌』第9号、pp.145-160、2007
30. 「行政とNPOの協働関係における資金提供モデルについてー英国のFUNDINGにおける近年の動向からー」、金川幸司・今井良広、『非営利法人研究学会誌』第9号、pp.161-174、2007
31. 「イギリスにおける行政・NPOの協働枠組みの意義と課題ーコンパクトとコンパクトプラスをめぐるー」金川幸司、『社会科学系研究』、第4号、pp.1-11、2006
32. 「イギリスの地域戦略パートナーシップの意義と課題」、金川幸司、『日本都市学会年報』VOL38、pp.200-205、2005
33. 「地域社会における福祉非営利組織の機能と役割ー組織形態と地理的条件の視点からー」、金川幸司、『福岡工業大学研究論集』VOL37、NO.2、pp.221-230、2005
34. 「産消提携の位置づけとその組織について」、金川幸司、『生活経済学研究』第19巻、pp.35-46、2004
35. 「ローカルガバナンスの視点から見た自治体環境行政の評価に関する研究」、金川幸司・野上健治・李文忠、『福岡工業大学情報科学研究所報』VOL14、pp.75-84、2003
36. 「自治体とNPOとのパートナーシップについてーイギリスのコンパクトデルを中心にー」、金川幸司、『社会・経済システム』第24号、pp.31-38、2003
37. 「NPOによる総合型地域スポーツクラブの設立・運営に関する研究」、金川幸司、『福岡工業大学研究論集』VOL36、NO.1、pp.57-69、2003
38. 「自治体とNPOの協働に関する一考察ーその概念と評価基準をめぐるー」、金川幸司、『福岡工業大学社会環境学部新設記念論集』、pp.25-37、2002
39. 「総合計画策定における住民参加の実態と課題」、金川幸司、『都市研究』2001年第1号、pp.89-99、2001

40. 「景観保全における市民及びNPOの役割に関する研究—トラスト手法を中心として—」、
金川幸司、『文化経済学』第1巻第5号、pp.55-62、2000
41. 「町並み保全と観光に関する一考察」、金川幸司、『神戸大学経済経営研究年報』第49号、
pp.263-283、2000
42. 「都市マーケティングと地域情報発信における公私の関係性に関する研究—自治体ホーム
ページからのリンクを事例として—」、金川幸司・小藤智代美、『計画行政』第22巻第4号、
pp.45-52
43. 「社会的関係性から見た民間非営利組織の位置づけとその役割」、金川幸司、『社会・経済
システム』第18号、pp.90-96、1999
44. 「行政とNPOとの関係性に関する一考察—公共ホールにおけるサポート集団を事例とし
て—」、金川幸司、『地方自治研究』第13巻第2号、pp.21-27、1998
45. 「公共ホールと市民との関わりから見た芸術文化の振興」、金川幸司、『文化経済学』第1
巻第1号、pp.25-30、1998
46. 「住民参加と合意形成における民間非営利組織（NPO）の役割について」、金川幸司、
『生活経済学研究』第13巻、pp.31-41、1998
47. 「阪神・淡路大震災と市民公益活動」、金川幸司、『社会・経済システム』第16号、pp.65-
70、1997
48. 「多元価値社会における中間領域の役割とその担い手」、金川幸司、『社会・経済システム』
第14号、pp.81-86、1995

○主な学会発表

1. 「地域づくり組織の現代化とその動的的分析—都市内分権組織を事例として」、金川幸司・
山中雄次（日本都市学会第66回大会（於：広島市、JMS アステールプラザ））、2019
2. 「自治体におけるNPM手法を背景とした“協働”の概念に関する研究—都道府県の行政
経営計画の分析を中心に」、山中雄次・金川幸司（日本都市学会第66回大会（於：広島市、
JMS アステールプラザ））、2019
3. "A study of local self-governing organizations from the viewpoint of Polycentric
Governance in Japan", Koji KANAGAWA, Hiroaki MORI, Sung Wook HONG,
Yoshihiro IMAI, (41st Annual Conference of European Group for Public
Administration (EGPA)(Queens University, Belfast)), 2019
4. "A Study on the New Local Management Organization and Local Governments in
Japan: Focusing on Collaborative Innovation in Japan", Sungwook HONG,
Yoshihiro IMAI, Koji KANAGAWA and Hiroaki MORI, (41st Annual Conference of
European Group for Public Administration (EGPA) (Queens University, Belfast)),
2019

5. 「合併旧町のレジリエンス—南三陸町歌津地区を事例に」、今井良広・金川幸司・高田篤 (日本公共政策学会第21回大会 (於：富山大学))、2017
6. 「バンダアチェの被災集落における居住移転と生活復興」、金川幸司 (日本公共政策学会第20回大会 (於：日本大学))、2016
7. 「コミュニティ・エンパワメントの意義と課題 —災害からの復興におけるインドネシアと東日本における事例比較から」、金川幸司 (社会経済システム学会第32大会 (於：京都産業大学))、2013
8. 「非営利組織のソーシャルインパクトに関する研究」、金川幸司 (非営利法人研究学会第17回大会 (於：近畿大学))、2013
9. 「震災復興とコミュニティ・エンパワメント—阪神大震災と東日本大震災との比較の視点から」、金川幸司 (経済社会学会第31回大会 (於：北海道大学))、2012
10. "Community Empowerment Promoted by Interactions between Community Media and Users - A case study of regional informatization in Japan", Hiroshi TOGO, Koji KANAGAWA, Tadahiko YOSHIDA, Kosei ENOMOTO (33rd Annual Conference of European Group for Public Administration (EGPA), Palatul Parlamentului in Bucharest, Romania), 2011
11. "Institutionalization of New Community Empowerment and Local Infrastructure Organizations -A Case Study of Kobe after the Great Hanshin Earthquake-", Tadahiko YOSHIDA, Koji KANAGAWA, Hiroshi TOGO, 33rd Annual Conference of European Group for Public Administration (EGPA), Palatul Parlamentului in Bucharest, Romania), 2011
12. 「イギリスのパートナーシップ型地域再生政策の評価—第三の道とビッグソサイエティ」、金川幸司 (日本地方自治学会2011年度研究大会 (於：会津若松、會津稽古堂))、2011
13. 「ネットとリアルのガバナンスについて考える—地域情報サイトの比較研究から」、金川幸司 (日本公共政策学会第15回大会 (於：北海学園大学))、2011
14. 「震災復興過程におけるコミュニティ・ガバナンスに係る国際比較」、今井良広・金川幸司 (社会・経済システム学会第29回大会 (於：同志社大学))、2010
15. 「コミュニティ・エンパワメントと制度—阪神大震災後のNPO活動から」、金川幸司・今井良広 (社会・経済システム学会第29回大会 (於：同志社大学))、2010
16. "Improvement of IT Usability through Interactive and Reflective Practice between Citizen Users and Public Officials", Hiroshi TOGO, Koji KANAGAWA, (European Group for Public Administration (EGPA) 2010 conference (Université Toulouse 1 Capitole, Toulouse, France)), 2010
17. "Neighborhood Governance in UK and Japan: A comparative case study of Coventry and Okayama city", Koji KANAGAWA, International Society for Third-

○外部資金

1. 2001年度～2003年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「サード・エコノミーの理論と実践」研究分担者
2. 2002年度 生活経済学会「価値創造型共同体としての産直活動と産消連携機能に関する研究」研究代表者
3. 2002年度 三菱財団社会福祉事業・研究助成「NPO型福祉PFIの組織・地域間ネットワークシステムに関する総合的研究」研究分担者
4. 2002年度～2004年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「コミュニティ非営利組織の資金調達に関する総合的研究」研究分担者
5. 2004年度～2005年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「NPOとの協働関係下における自治体行政の評価に関する研究」研究代表者
6. 2005年度～2007年度 科学研究費補助金（基盤研究B）「PPP等による協働地域経営及びその評価手法に関する国際比較研究」研究分担者
7. 2007年度～2008年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「公民パートナーシップ組織の参加構造と政策スキームに関する日英比較研究」研究代表者
8. 2009年度～2011年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「デジタル・コミュニティガバナンスの形成と発展に関する研究」研究代表者
9. 2010年度～2012年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「社会的包摂推進のためのマルチセクター型パートナーシップの構築」研究分担者
10. 2012年度～2013年度 科学研究費補助金（基盤研究B）「コミュニティ・エンパワメントと新しい地域再生に関する国際比較研究」研究分担者
11. 2014年度～2014年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「震災復興における周縁的インサイダーの役割とその影響力形成のメカニズムに関する研究」研究代表者
12. 2014年度～2016年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「制度的企業家によるフレーム形成過程の分析：NPO支援制度の変化を例として」研究分担者
13. 2017年度～2019年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「公民コラボレーション実施過程における協働優位性の確立：制度のロジックを用いた分析」研究分担者
14. 2018年度～2020年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「地域運営組織を中心としたガバナンス・ネットワークの実証分析」研究代表者
15. 2018年度～2020年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「地域運営組織の動態分析モデルと支援システム」研究分担者
16. 2020年度～2022年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「公民パートナーシップをレバレッジとした非営利組織の戦略的行為に関する調査・研究」研究分担者

【定年退職のご挨拶】

本年3月をもって定年退職することとなりました。2010年に赴任して以来11年間、政策分野の教員として、地方自治、NPO、ガバナンス論を中心に研究教育を行ってきました。赴任して直ぐに大学院博士後期課程の設置に関する業務に携わったことが今となっては懐かしい思い出となっています。

私自身、地方公務員として、政策系の大学院に派遣された経験から、本学においても、自治体職員を中心とする多くの社会人の方々を院生として受け入れ、送り出してきました。また、学部学生とはできるだけ現場に赴くことを旨とし、県内外の数多くの場所に出向いてきました。最後の年にコロナ禍に遭遇し、遠隔講義の準備等の対応に追われたことは想定外のことでしたが、赴任以来、周りの方々の暖かいご協力のおかげでこれまで勤めることができました。この場を借りて厚くお礼申し上げます。

皆様のますますのご活躍とご発展をお祈り申し上げます。